

国民健康保険税の税率改正等について（諮問）

1 税率改正等を行う理由

- 「茨城県国民健康保険運営方針」（平成29年7月制定）が令和2年10月に改訂され、新たに「各市町村における国保料（税）の算定方式については、2方式（所得割・均等割）とし、令和4年度からの統一を目指す」ことが規定された。
- 本市が採用する4方式（所得割額・資産割額・均等割額・平等割額の合計）の課税について、市議会一般質問や自治区長と「市長との対話集会」において、資産割廃止の提案が行われている。

2 主な改正内容

(1) 国民健康保険税の税率改正

- 本市の国民健康保険税を計算する際の税率について、下表の通り改正を行い、令和4年度から2方式に変更する。（※資産割及び平等割は廃止する。）
- 税率改正に際しては、激変緩和措置として、国民健康保険支払準備基金の一部を繰入れ、税負担が増える世帯を抑制する。

		現行	改正案	
基礎課税額分 (医療給付費分)	所得割率	7.3%	7.2%	
	資産割率	32.7%	※廃止	
	均等割額	18,400円	37,000円	
	平等割額	特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯	19,400円	※廃止
		特定世帯	9,700円	
特定継続世帯		14,550円		
後期高齢者支援金 等課税額分	所得割率	1.6%	1.7%	
	資産割率	7.3%	※廃止	
	均等割額	4,100円	9,000円	
	平等割額	特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯	4,300円	※廃止
		特定世帯	2,150円	
特定継続世帯		3,225円		
介護納付金課税額	所得割率	1.3%	1.6%	
	資産割率	7.6%	※廃止	
	均等割額	6,900円	11,000円	
	平等割額	4,500円	※廃止	
【参考】一人当たり調定額（※R3本算定時の試算額）		111,417円	106,908円	

※特定世帯：世帯内の国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度へ移行したことにより、1人だけが国民健康保険に残った世帯で、国民健康保険の資格を喪失した日の属する月（特定月）以後5年を経過する月までの間にある世帯。

※特定継続世帯：世帯内の国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度へ移行したことにより、1人だけが国民健康保険に残った世帯であって、特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過するまでの間にある世帯。

(2) 国民健康保険税の減額措置

- 所得の少ない世帯の国民健康保険税の軽減額について、(1)の均等割額をもとに、7割、5割、2割軽減を行う。(※該当要件及び軽減割合は変更なし。)

(3) 国民健康保険税の普通徴収の納期の変更

- 令和4年度から、普通徴収の納期について、現在の7期から8期に変更する。
- 普通徴収の場合は、改正後の1年間の税額を、7月から翌年2月までの8回の納期で納める。(※1回当たりの納付額が少なくなる。)

《現在》

納期	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
期別	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期



《改正案》※令和4年度から

納期	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
期別	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期

(4) 20歳未満の被保険者に対する均等割額の減免

- 子育て世帯（多子世帯）を支援するため、令和4年度に新設される県国保特別交付金及び国民健康保険支払準備基金の繰入金を財源として、20歳未満の被保険者に対する均等割額減免を実施する。
- 後期分の減免については、20歳未満の被保険者数に応じて交付される県国保特別交付金の交付額に応じた減免割合とし、令和4年度は、「均等割額の4分の3」を予定する。

減免案	減免対象	減免の割合	
	出生の日から20歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある国民健康保険の被保険者	基礎課税額分 (医療給付費分)	均等割額の2分の1
		後期高齢者支援金 等課税額分	県国保特別交付金の交付額に応じた減免割合

※ただし、令和4年度において、未就学に対する均等割額の5割軽減措置が実施される場合は、軽減後の後期分のみを2分の1減免する。

参考 20歳未満の被保険者に係る均等割額の比較 (※令和4年度)

	世帯内の20歳未満の被保険者の人数				
	1人	2人	3人	4人	5人
現行税率による均等割額	22,500円	45,000円	67,500円	90,000円	112,500円
改正案による均等割額 (減免前)	46,000円	92,000円	138,000円	184,000円	230,000円
改正案による均等割額 (減免後)	20,750円	41,500円	62,250円	83,000円	103,750円
現行税率との差額	▲1,750円	▲3,500円	▲5,250円	▲7,000円	▲8,750円

国民健康保険税の税率改正等に伴う世帯の影響

注意


- 以下の税額は、世帯内に43万円を超える有所得者が1人の場合になります。
- 介護分の基準総所得額（※前年の総所得-基礎控除）及び固定資産税額は、医療分と同額とします。

(1) 2方式化により税額が安くなる世帯 ※下線は介護分あり






















No.	世帯構成				総所得額	固定資産税額	税額		③差額 (②-①)	
							①現行	②改正案		
1	4人	 73歳	 73歳	 50歳	 45歳	240万円	17万円	413,800円	412,700円	▲1,100円
2	3人	 73歳	 50歳	 45歳		360万円	13万円	494,600円	492,700円	▲1,900円
3	2人	 63歳	 60歳			217万円 ※平均値	10万円 ※平均値	312,000円	296,500円	▲15,500円
4	2人	 63歳	 60歳			100万円	5万円	125,300円 ※5割軽減	116,700円 ※5割軽減	▲8,600円
5	1人	 30歳				360万円	0円	328,300円	328,000円	▲300円
6	4人	 43歳	 43歳	 15歳	 10歳	360万円	10万円 ※平均値	502,900円	488,200円	▲14,700円
7	3人	 38歳	 15歳	 10歳		250万円	0円	275,400円	271,600円	▲3,800円
8	2人	 38歳	 15歳			147万円	0円	147,400円 ※2割軽減	145,800円 ※2割軽減	▲1,600円

- 現行税率で資産割額を負担している世帯で、総所得額が一定以下の場合、税額が安くなる傾向にあります。(⇒ No.1・2・3・4・6 の世帯)
- 7/1 現在の加入世帯を平均した「総所得額 217万円・資産税額 10万円・被保険者 2人」の世帯では、税額が安くなります。(⇒ No.3 の世帯)
- 40歳未満または65歳以上の被保険者1人の世帯は、税額が安くなります。(⇒ No.5 の世帯)
- 20歳以下の子がいる40歳未満の一人親世帯は、税額が安くなります。(⇒ No.7・8 の世帯)

(2) 2方式化しても税額が変わらない世帯

No.	世帯構成		総所得額	固定資産税額	税額		③差額 (②-①)
					①現行	②改正案	
9	1人	 67歳	0円	0円	13,800円 ※7割軽減	13,800円 ※7割軽減	0円

(3) 2方式化により税額が高くなる世帯 ※下線は介護分あり

No.	世帯構成		総所得額	固定資産税額	税額		③差額 (②-①)
					①現行	②改正案	
10	4人	 73歳  73歳  50歳  45歳	360万円	10万円 ※平均値	502,900円	538,700円	35,800円
11	4人	 73歳  73歳  50歳  45歳	360万円	0円	455,300円	538,700円	83,400円
12	4人	 43歳  43歳  15歳  10歳	360万円	0円	455,300円	488,200円	32,900円
13	2人	 63歳  60歳	217万円 ※平均値	0円	264,400円	296,500円	32,100円
14	2人	 63歳  60歳	147万円	0円	175,500円 ※2割軽減	200,200円 ※2割軽減	24,700円
15	2人	 63歳  60歳	100万円	0円	101,500円 ※5割軽減	116,700円 ※5割軽減	15,200円
16	2人	 63歳  60歳	0万円	0円	25,900円 ※7割軽減	34,200円 ※7割軽減	8,300円
17	1人	 63歳	360万円	0円	380,900円	389,700円	8,800円

- 20歳を超える世帯構成員が多い世帯で、総所得額が一定以上の場合、税額が高くなる傾向にあります。(⇒ No.10 の世帯)
- 現行税率で資産割額を負担していない世帯のうち、20歳を超える被保険者が2人以上いる世帯(⇒ No.11~16 の世帯)、有所得者の40歳以上65歳未満の被保険者1人の世帯(⇒ No.14 の世帯)は、税額が高くなります。